

平成22年5月13日現在

研究種目：基盤研究(C)  
 研究期間：2006～2009  
 課題番号：18530320  
 研究課題名（和文）20世紀日本のビジネスエリート輩出システムに関する歴史・実証分析  
 研究課題名（英文）Historical and empirical studies of the Japanese education systems of business elites in the 20th century.  
 研究代表者  
 日夏 嘉寿雄 (HINATSU KAZUO)  
 帝塚山大学・経営情報学部・教授  
 研究者番号：20258180

研究成果の概要（和文）：戦前のマネジメント系高等教育機関、特に、高等商業学校（又は経済専門学校）を中心とした教育理念と方針、教科内容と制度、卒業生と就職経路の関連性を明らかにする資料収集に専念し、全国12高等商業学校とその関連した商業学校と商科大学の資料収集で成果を上げることが出来た。資料は印刷されたものだけでなく、教職員や同窓生などのヒアリングによっても収集した。戦前と戦後の資料を収集し、多面的な比較分析を進めている。

研究成果の概要（英文）：In the Pre-WW II period, there were a number of commercial high-schools(Kohto Syogyo Gakko) which had been established by central or local governments or , in some cases, by the wealthy elite. The main purpose of such schools was to give commercial and economical education for future businessman. Most of these schools were destined to constitute the faculties of economics or commerce of local universities since the end of the WWII. We visited more than twelve local universities and collected various primary materials, such as school history papers, alumni association bulletins and so on. We also had some interviews with professors, officers and school alumni of these universities, and were able to get some valuable information. By analyzing these materials we will be able to make comparative studies of the ideas and philosophies of education, organizations and the contents of education of these schools.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,600,000	0	1,600,000
2007年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2008年度	600,000	180,000	780,000
2009年度	400,000	120,000	520,000
年度			
総計	3,600,000	600,000	4,200,000

研究分野：社会科学(経営学)

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：ビジネスエリート、人材育成、ビジネス教育、実業教育、高等教育機関、直線型及び分岐型教育システム

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 日本経済・経営の低迷に関して、若年層に対するビジネス教育について、実社会で果たしてきた様々な役割を正に評価し、新しい時代に向けての経営教育・職業教育のあり方を見直す必要性が強く求められるようになった。

(2) 特に4年制大学への進学率が5割を大幅に超えた現状から考えて、大学生に対するビジネス教育のあり方が一層問われるようになった。

天然資源の少ない日本の経済・経営の発展は、一に優良な人的資源の活用による経済・経営の活性化が非常に重要であると考えられてきた。しかし、人口的に非常に強大な発展途上国との競争を念頭に置いたわが国独自の人材育成の国家的戦略が不可欠な時代に突入してきた。

(3) これまで高等教育に関する歴史的・実証的の先行研究は思想史、経済史、教育史や労働政策史的な取り組みが進められてきたが、経営学的視点から歴史的・実証的に研究が行われたものは相対的に少なかった。

(4) その中で、われわれ共同研究者の一致した考えとして、これまでの各自の研究実績から感じ取ってきた企業経営の中核を担っているビジネスエリートについて、歴史的・実証的に見てどのように変化し、どのような期待が持たれてきたかを分析することから前述の問題に対する「解」が得られるのではないかと考えにいたった。

(5) 各高等教育機関には、個々に独自の職業教育・経営教育に関する資料・ノウハウを蓄積している場合は多いが、国全体としてのまとまりに欠け、教育機関ごとの比較検討も行われてこなかった。

このような状況を打破し、高等教育機関のビジネス教育に関する社会的なデータベースを構築し、新たな機能を発見し、有効なビジネスエリート育成の教育方法を見つけ出したいとの気持ちで共同研究を始めた。

## 2. 研究の目的

(1) われわれの研究の最大の目的は、企業経営が高度化し、経営教育の重要性が高まる中で、その担い手のビジネスエリートの機能と活躍という観点から、経営教育・職業教育のあり方を時系列的・総合的に分析し、より

有効な経営教育・職業教育の方向性を見つけようとするものであった。

日本における経営教育・職業教育の実態と潮流を把握することにより、最近非常に盛んとなっているビジネススクールを含む高等教育機関でのビジネス教育の実態像の時系列的変化を理解しようと考えた。

(2) 経営教育・職業教育についても、これまでの教育学的アプローチから飛躍して、しかも単に経営学にとどまらず、経済学や社会学、さらには心理学や工学などの近代諸学にわたる総合的な実践教育として把握されるべきであると考え、学際的アプローチに基づく企業社会を理解することを目的とした。

同時に、職業と教育、経済・経営の進展、人材の活躍と社会的評価、新しい職業分野の開拓と能力開発などを多面的に分析し、それらを統合して、日本の人材育成と経済・経営の発展を立体的総合的に理解することを目指してきた。

(3) ビジネスエリートを単に大企業の経営者や幹部社員（上級管理者）に限定せず、中堅企業において重要な役割を果たしている経営者や上級管理職、工場経営者、幹部技術者など幅広い経営者層を想定し、再定義を行うことを目指してきた。ビジネスエリートは、必ずしも企業の競争社会で生き残った企業戦士としての経営者だけを意味するのではなく、他社との差別化を図り、企業の存続を図る革新的経営者像として説明できる概念を構築することを目標としてきた。

従来の日本企業についての研究では、一企業内における経験の積み重ねの中で評価・選抜され、トップマネジメントに昇進する経営者像が固定化してきた。

しかし、激動する社会においては、経営者の出自も多種多様化し、大企業でさえ外部から実力を備えた経営者に経営の再建を委託するなど労働市場の流動化が進んできた。ビジネスエリートは、激動する企業社会の変化に対応するエートスとして、今後一層重要視していかなければならなくなった。

(4) ビジネスエリート育成と高等教育の関係については、これまでの研究では、個別高等教育機関ごとの研究が進められてきたが、それらを比較検討し、それぞれの関連性と特徴、国全体から見た教育制度と個別高等教育機関のあり方、経営教育・職業教育の有効性などを総合的にとらえることが少なかった。そのような問題点を補充し、より総合的にビ

ビジネスエリート養成に必要な教育指針を求めていきたいと考えた。

高度経済成長期までは、商業・工業の(新制)高等学校などの実業教育機関にも、経済・経営の担い手になるべき期待が存在したのは事実であった。しかし、戦後の大学改革が軌道に乗り、高等教育の大衆化が進むにつれてビジネスエリートとして、大学卒業者が目立つようになってきた。

しかし、高度経済成長期以前の商業・工業の(新制)高等学校を卒業した人材も、中堅企業を大企業に育てるなど重要な役割を果たしてきた。高等教育機関卒業者に限らず、このような立身出世型の経営者と比較検討することから、今日求められるビジネスエリートの育成策・教育方法が本研究から発見できると期待した。

(5) 以上の目的を達成するためには、総合的で緻密なデータベースを構築する必要がある、その達成が当面の目標であった。

特に、戦前からのビジネス教育に力を入れてきた高等商業学校(又は経済専門学校)を中心として、その設立から今日までの教育理念、教育内容、卒業生とその就職先、各業界での活躍状況などに関する基礎的データの収集とデータベース化を目指した。

またそれに関連して、高等商業学校卒業者がさらに上位の学習を続ける先としての帝国大学や商科大学、レベル的に並列的な位置にありながら教育的には対極的位置にあった、高度のビジネス教育でなく、高度の一般教養を高めるための(旧制)高等学校、高等商業学校の下位教育としての実業教育を行い、卒業生を送り込んできた商業学校などの基礎的データも収集し、データベース化を図ることを目標とした。

### 3. 研究の方法

(1) 本研究においては、近代教育制度、各高等教育機関の実態教育、産業界でのビジネスエリートの動向を立体的に分析するためにインテンシブ型調査方法をとった。少数事例について詳細な研究を行うことを通じて、因果関係や現実のイメージを鮮明にし、時系列的にダイナミックな実証を記述する方法をとり、統計的資料から外部環境を認識するようにした。

そのためには、まず詳細なデータの収集が不可欠であり、研究チームの人脈やあらゆる伝をたどって相手方と交渉を行い、出来るだけ詳細で有効な資料調査を行った。又、第一義的な資料収集対象として、高等商業学校に的を絞り、その関連から補完的資料を周辺に広げていく方法をとった。

(2) ビジネスエリート教育に関する認識が共同研究者間でも幅があり、その調整を図り情報の共有化、枠組みの共通化を進めるために、当初は毎週短時間のミーティングを行った。しかし、なかなか調整が難しく、又共同研究の良さとして、多様な側面から同じ事例を分析することが重要ではないかとの結論に至り、その後は、用語の統一などは行うが分析結果についてのみディスカッションを行うようにした。

われわれ共同研究者だけの偏見に陥らないようにするため、外部の研究者と積極的に交流し、また学会での報告も行って、出来るだけ一般化できるように勤める方法をとった。

(3) 資料収集に関して、公表出版物の収集は比較的容易であるが、各教育機関が保管しているが公にされていない資料をも収集する方法をとった。特に、同窓会と産業界の結びつきなどは、ビジネスエリート養成には重要な役割を果たしてきた。同窓会には貴重な資料が蓄積されていると考え、積極的収集を図る方法をとった。又、各教育機関の教職員や同窓生などとのコンタクトが取れる場合には、ヒアリング調査も加えた。

外部の研究者も招聘し、情報交換の中からより精緻で有用な資料の収集を可能にする方法をとった。又、われわれも収集した資料の借り出し要請には積極的にこたえ、より多くの人々が参加でき、共通の問題と考えるような方法をとった。

(4) 事例研究・事例分析は単に1事例のみのインテンシブ型調査に終わるのではなく、2~3事例を比較分析する手法をとった。1事例だけをいくら詳細に記述しても立体的なイメージはわからないが、2~3の事例を比較分析することによって、より鮮明に実態が浮かび上がり、より有効な思考が出来ると考えた。

幾つかのパターンの比較検討により、より教育機関の特徴が鮮明となり、ビジネスエリート育成の方法が明確になると考えた。勿論、われわれの記述能力によって、その意図が十分に発揮されるかどうかは当然考慮しなければならぬ問題であった。

### 4. 研究成果

(1) 共同研究の成果として、貴重な資料収集ができたことがまずあげられる。研究目的や研究方法でも述べた通り、われわれの研究は短期間で終わるものではなく今後の長い分析と検討の継続によって、真に有効な結論が得られるものである。

そのためには十分な資料がまず準備され

ていなければならず、その段階を形成するのに努力してきた結果、高等商業学校とそれに関連した教育機関の基本的資料はかなり収集することが出来た。現在そのデータベース化を進めている。

収集したデータは、戦前の12高等商業学校を中心に、創設趣意書、校史、学校要覧、学校新聞、同窓会誌、同窓会名簿、卒業論文などかなり詳細なものを収集した。(一部、個人情報から、データベース化が困難なものを含んでいる)

又、戦前の高等商業学校等で実際に教育を行ってこられた先生からヒアリングを行い、オーラルヒストリーとしての資料の補足も行った。同時に、実業界で活躍している著名卒業生に関しては伝記や私の履歴書なども関連資料として収集した。

高等商業学校に関してはかなり充実した資料収集が行え、歴史的視点からは大きな成果であったと自負している。これ等の資料は研究者に対しては閲覧できるようにし、研究の促進と交流が図れるようにしていく。

(2) ビジネスエリート教育システムに大きな変遷があったことを知見として得ることが出来た。基本的に教育そのものは高度の職業達成能力を養成する目的を持って生まれたものであるが、ビジネスエリートを養成する教育はまさに経営者を始めとする高級管理者を育成するものであった。

日本の近代教育制度化はヨーロッパの教育制度を導入し、日本的な改良を加えた日本化による分岐型教育システムを構築し、選ばれた人材に対して、明確にビジネスエリート教育を行ってきた。高等商業学校はまさにその役割の一端を担い高級管理者教育を行ってきた。

しかし、戦後はアメリカ型の直線的教育システムを採用し、全てが同一線上で同質の教育を受け、各人の努力と才能でビジネスエリートの地位を個人的に勝ち取っていく方式に変遷してきた。

両者のシステムにはそれぞれの特長がありどちらが望ましいのかは意見の分かれるところである。ただし、ビジネスエリートを養成するという点においては、戦前の分岐型教育システムの方が効率的であるが、戦後の直線型教育システムで生まれたビジネスエリートは競争意識が強く、高いマネジメント能力を持つが、ひとつ踏み間違えると大きな問題を起す危うさを含んでいることが分かった。

(3) ビジネスエリートに関する共通認識が出来たようになった。ビジネスという用語をどのように解釈するかで意味は大きく異なってくるのが分かった。研究目的のところ

でも記述したように、単に大企業の経営者という認識から大きく視野を広げ、「ビジネスエリートは、高度の職業を誇りと情熱を持って達成していく努力を行い、成功させる人」としてわれわれ共同研究者では認識するようになった。

したがって、高等教育機関で教育を受けた人材に限定することなく、自分の能力と努力で成功を勝ち取っていった人も含まれると考えるようになった。この点は、後に述べるイギリスのエリート教育などとは大きく異なり、立身出世型の人材を生み出すことが出来た。それは、一般庶民にとってもビジネスエリートとなるチャンスを保証するもので、ビジネスや社会の活性化に貢献したことが理解できた。

(4) 大学の大衆化はビジネスエリート養成機関の分散化を進めた。アメリカの教育システムを導入して構成された戦後の直線型教育システムは、大学教育もリベラルアーツを重要視し、多くの若者に高度の教養を身につけ、自由競争の中で勝ち残って、自らがビジネスエリートの地位を確保するものとされた。能力と意欲があれば誰もが高等教育(大学教育)を受け、ビジネスエリートになるチャンスが与えられた。

さらに、所得の増大、少子化による教育投資の拡大、大学教育を提供する大学の増加などが進み、誰でもが大学に進学するようになり、大学の大衆化が進んだ。

しかし、進学率の増大はモラトリアム的に意欲・能力の欠落している若者をも大学生にしてしまった。一方、大学側は量的拡大のみを追及し、質的充実を失った教育のビジネス化が進展し、高等教育の機能低下を招いた。

問題解決のためには、創立の教育理念に帰ることが求められたが、量的拡大と多様な需要に無差別に拡張を行ってしまった大学は創立時の教育理念が希薄化・拡散化してしまい戻るべき道も失われてしまっている状況が明らかとなった。

戦前にビジネスエリートを教育してきたシステムに戻るのではなく、現在の教育システムの中で、教育水準をあげるような教育内容と評価システムを構築していく必要が認識できた。教育は短期的に成果を評価するのではなく、長期的視点での評価が必要で、又繰り返し反復して学習できるシステムが重要と考えられるようになった。

(5) イギリスの教育制度と比較して、特に、日本の戦後ビジネスエリートは階級的制約が少なかったため、多くの人々にビジネスエリートになれる機会を与えた。近代化促進時の日本の教育システムは、イギリスのパブリックスクールやドイツのギムナジウムによ

うに社会的エリートをそのまま教育するシステムを導入して構築された。ビジネスエリートに関して、同様の考え方がとられた。

共同研究者の一人はイギリス経済史の研究者であるが、彼はイギリスでは社会的エリートは地主貴族階級を指し、パブリックスクールからオックスフォードやケンブリッジの大学に進学したが、産業革命以降の資本家やビジネスリーダーはエリートになれなかったと主張し、「ビジネスエリート」に対して常に矛盾を感じてきた。

これはまさしく、われわれの解明すべきビジネスエリートに関する本質問題であり、ビジネスエリートの定義に関する問題そのものであることが発見できた。

日本では戦前から、階級意識は比較的希薄で、非エリート階級からビジネスエリートの誕生はあり、近代国家形成時に福沢諭吉などの努力により、ビジネスエリートは社会的エリートに組み込まれていった。戦後はその傾向がさらに高まり、ビジネスエリートは社会的エリートにまで止揚してきた。

それは、一面では拝金主義的傾向を生んだが、誰もがビジネスエリート、社会的エリートになれるというモチベーションを生み出し、経済・経営の発展に寄与したことは評価できた。

(6) ビジネスエリート教育は学習意欲の高い人材を養成してきた。全国の高等商業学校が各地域で地域に密着したビジネス教育の高等教育機関としての役割を果たし、各地の有能な人材を育成し、産業化に有能な人材を供給し、日本の経済・経営の発展に寄与したことは大きかった。

近代改善から社会的にエリートとして認められてきた貴族、政治家、武士・軍人、教育者、医者、宗教家などと共に、実務家、実業界の人材として商業学校の実業教育から、学習意欲の高い若者が高等商業学校、商科大学などより高い知識を求めて強い学習意欲と能力を持ち続けており、産業界での重要な人材となったことは、日本経済の発展を知る上でも重要なポイントだということが認識できた。

中には、帝国大学や私立大学に進学し、都市における企業家としてわが国経済の中核を担っていった人材も少なからず存在した。

西日本では私立の高等商業学校が多数誕生し、戦後には商業学校から商科短期大学、さらに大学の経済学部・商学部などに発展を遂げるケースが多々見られた。旧制高等学校における教養教育をベースとして、文理学部の社会科学科が更に経済学科へと変遷することで、両者があいまって団塊世代以降、ホワイトカラー輩出の一大拠点となっていた過程を分析できた。

(7) ビジネスエリート育成強化はわが国の経済・経営の強化につながると考えられた。日本の近代化が進められた明治維新以降の日本の教育制度を振り返って、実質的にビジネスエリートを教育することを制度的に行ったのは、明治36(1903)年の『専門学校令』であり、それまでの帝国大学は官僚や研究者・医者などを養成することを主としていた。

しかし、日本も日露戦争後に本格的な近代国家として歩み出すと、経済的下支えに必要なビジネスエリートの存在が不可欠となった。そのためには、優秀な人材を発掘して促進的に育成していかなければ産業の近代化、国際競争力の強化に間に合わなくなった。そこで、分岐型教育システムを考え出した。その効果は大きく、第一次世界大戦期には、世界の経済的列強のひとつになることが出来た。

この事実は、ビジネスエリートの存在が大きかったことは間違いなかった。その傾向はその後も続き、日本では、ビジネスの成功者は社会的エリートの一員と考えられるまでになったという知見を得ることが出来た。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

① 日夏嘉寿雄、「学制とビジネスエリート教育」、帝塚山経済・経営論集、査読無、19巻、2009、25～50

② 山田雄久、「佐賀県伝統企業の経営発展—有田町香蘭社の事例を中心に—」、佐賀地域経済研究会報告書、査読無、平成20年版第11号、2009、27～41

③ 日夏嘉寿雄、「戦後高等教育の大衆化と総合化」、帝塚山学術論集、査読無、第16号、2009、37～60

④ 山田雄久、「近代陶磁器企業の経営発展—佐賀県有田町香蘭社の経営—」、佐賀大学リーフレット、査読無、2008、1～8

⑤ 梶本元信「私立大学の創立・発展の担い手と関西の実業者たち—戦前の関西大学を中心として—」、TEZUKAYAMA University Discussion Paper Series、査読無、J152、2007、1～20

⑥ 日夏嘉寿雄「日本造船業成熟期の経営低迷と再生」、帝塚山経済・経営論集、査読無、第17巻、2007、17～38

[学会発表] (計3件)

① 山田雄久、「陶磁器輸出の進展と企業家の役割」、経営史学会関西部会大会、2007年8月1日、大阪市立大学

②梶本元信、「関西の私立大学と実業家たち」、  
経営史学会関西部会、2007年11月24日、京  
都大学

③日夏嘉寿雄、「ビジネスエリートと学制」、  
実践経営学会関西・九州合同部会、2009年12  
月5日、大阪学院大学

〔図書〕(計2件)

①Takehisa Yamada, Oxford University Press.  
The Export-oriented Industrialization of  
Japanese Pottery; The Adoption and  
Adaptation of Overseas Technology and  
Market Information. "The Role of Tradition  
in Japan's Industrialization". 2006, pp217  
~240.

②天野雅敏・山田雄久、ミネルヴァ書房、『経  
営史・江戸の経験 1600~1882』第4章 も  
のづくりと技術—連続—、2009、135~169

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

日夏 嘉寿雄 (HINATSU KAZUO)  
帝塚山大学・経営情報学部・教授  
研究者番号：20258180

### (2) 研究分担者

梶本 元信 (KAJIMOTO MOTONOBU)  
帝塚山大学・経済学部・教授  
研究者番号：80233724

山田 雄久 (YAMADA TAKEHISA)  
帝塚山大学・経営情報学部・准教授  
研究者番号：10243148

山本 貴之 (YAMAMOTO TAKASHI)  
帝塚山大学・経済学部・教授  
研究者番号：50289120  
(2006~2008)

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：